

令和5年7月

青森県議会第314回定例会

公益財団法人むつ小川原地域・産業振興  
財団経営状況説明書

青 森 県



公益財団法人むつ小川原地域・産業振興財団経営状況説明書を  
地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和5年7月6日

青森県知事 宮 下 宗 一 郎



# 1 令和5年度事業計画

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

## (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村、地域団体等が実施する地域及び産業の振興に関する事業を支援するため、次の事業を行うものである。

ア 市町村、地域団体等が実施する一般プロジェクト事業に対する助成

イ 公益財団法人むつ小川原産業活性化センター及び六ヶ所村まちづくり協議会が実施する事業に対する助成

## (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

ア プロジェクト支援助成事業募集広告

令和6年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の事業募集のため、ポスターやチラシを作成・広告するとともに、新聞、Web広告、SNS広告等を実施する。

イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を開催する。また、事業要望者からのヒアリングや採択者説明会を開催する。

## (3) 原子力施設立地振興対策事業

原子力施設立地・周辺市町村以外の25市町村が実施する施設整備、企業導入等の地域振興事業に対して助成するものである。



## 2 令和4年度事業実績

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

### (1) 地域・産業振興プロジェクト支援助成事業

市町村及び地域団体、産業団体等を対象に79件総額149,832千円を助成した。

内訳は、公益財団法人むつ小川原産業活性化センターに対する30,901千円、六ヶ所村まちづくり協議会に対する18,177千円のほか、一般助成77件100,754千円である。

一般助成の内訳は、地域対象の事業が57件76,059千円、全県対象の事業が20件24,695千円となっている。

### (2) 地域・産業振興情報収集提供事業

#### ア 助成事業等の広報

県民に対する財団の認知度向上や、令和5年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集内容の周知を図るため、各種メディアを活用した広報活動や情報発信を行った。

#### (ア) プロジェクト支援助成事業募集の広告

令和5年度地域・産業振興プロジェクト支援助成事業の募集に当たり、新聞広告、ウェブ・SNS広告及びポスター・チラシにより、広く募集を行った。

#### (イ) プロジェクト支援助成事業事例集の作成

地域・産業振興プロジェクト支援助成事業や財団の事業等をより分かりやすく発信するため、プロジェクト支援助成事業事例集（第11集）を作成し、関係団体・機関等への周知を行った。

#### イ プロジェクト支援助成事業個別相談会等の開催

地域活性化や産業振興の事業活動を行おうと考えている団体を対象に、諸事業への取組意欲を醸成し、ひいては、プロジェクト支援助成事業の要望者の掘り起こしにつなげることを目的に個別相談会を県内6地域（各2回）で開催した。また、プロジェクト支援助成事業の要望団体（100団体）に対し、事業内容についてヒアリングを行うとともに、採択者に対する説明会を開催した。

### (3) 原子力施設立地振興対策事業

25市町村を対象に39事業総額490,000千円を助成した。

対象事業別内訳は、公共用施設整備等が25事業268,800千円、企業導入・産業活性化が1事業5,000千円、福祉対策が4事業80,000千円、地域活性化が7事業112,700千円、防災・安全対策が2事業23,500千円となっている。





### 3 令和4年度決算報告書

#### (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資 産 の 部</b>			
<b>1 流 動 資 産</b>			
現金預金	277,543,730	272,077,301	5,466,429
未収金	24,852,791	23,168,875	1,683,916
未払金	594,597	461,537	133,060
貯蔵品	14,227	8,013	6,214
<b>流動資産合計</b>	<b>303,005,345</b>	<b>295,715,726</b>	<b>7,289,619</b>
<b>2 固 定 資 産</b>			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	16,541,481	16,203,768	337,713
減価償却引当資産	1,417,949	1,417,949	0
投資有価証券	11,050,049,994	11,221,693,328	△171,643,334
投資有価証券差額積立資産	350,006	366,672	△16,666
<b>特定資産合計</b>	<b>11,068,359,430</b>	<b>11,239,681,717</b>	<b>△171,322,287</b>
(3) その他固定資産			
什器備品	2,617,956	2,617,956	0
減価償却累計額	△1,417,949	△1,417,949	0
電話加入権	0	220,584	△220,584
投資有価証券	99,380,000	100,940,000	△1,560,000
<b>その他固定資産合計</b>	<b>100,580,007</b>	<b>102,360,591</b>	<b>△1,780,584</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,178,939,437</b>	<b>11,352,042,308</b>	<b>△173,102,871</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>11,481,944,782</b>	<b>11,647,758,034</b>	<b>△165,813,252</b>
<b>II 負 債 の 部</b>			
<b>1 流 動 負 債</b>			
短期借入金	500,000,000	1,000,000,000	△500,000,000
未払金	23,918,500	23,915,089	3,411
預り金	201,677	193,067	8,610
賞与引当金	2,021,961	1,998,528	23,433
1年内返済予定長期借入金	4,500,000,000	4,000,000,000	500,000,000
<b>流動負債合計</b>	<b>5,026,142,138</b>	<b>5,026,106,684</b>	<b>35,454</b>
<b>2 固 定 負 債</b>			
退職給付引当金	16,541,481	16,203,768	337,713
<b>固定負債合計</b>	<b>16,541,481</b>	<b>16,203,768</b>	<b>337,713</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>5,042,683,619</b>	<b>5,042,310,452</b>	<b>373,167</b>
<b>III 正 味 財 産 の 部</b>			
<b>1 指 定 正 味 財 産</b>			
地方公共団体寄付金	10,000,000	10,000,000	0
<b>指定正味財産合計</b>	<b>10,000,000</b>	<b>10,000,000</b>	<b>0</b>
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
<b>2 一 般 正 味 財 産</b>			
(うち特定資産への充当額)	6,429,261,163	6,595,447,582	△166,186,419
(うち特定資産への充当額)	(6,051,817,949)	(6,223,477,949)	(△171,660,000)
<b>正味財産合計</b>	<b>6,439,261,163</b>	<b>6,605,447,582</b>	<b>△166,186,419</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>11,481,944,782</b>	<b>11,647,758,034</b>	<b>△165,813,252</b>

## (2) 正味財産増減計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	200	239	△39
特定資産運用益	201,162,987	201,925,358	△762,371
受取補助金等	490,000,000	490,000,000	0
雑収益	682,549	682,118	431
経常収益計	691,845,736	692,607,715	△761,979
(2) 経常費用			
事業費用	645,952,194	648,390,438	△2,438,244
管理費用	38,639,377	38,576,873	62,504
経常費用計	684,591,571	686,967,311	△2,375,740
評価損益等調整前当期経常増減額	7,254,165	5,640,404	1,613,761
特定資産評価損益等	△171,660,000	△141,110,000	△30,550,000
投資有価証券評価損益等	△1,560,000	△300,000	△1,260,000
評価損益等計	△173,220,000	△141,410,000	△31,810,000
当期経常増減額	△165,965,835	△135,769,596	△30,196,239
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	220,584	0	220,584
当期経常外増減額	△220,584	0	△220,584
当期一般正味財産増減額	△166,186,419	△135,769,596	△30,416,823
一般正味財産期首残高	6,595,447,582	6,731,217,178	△135,769,596
一般正味財産期末残高	6,429,261,163	6,595,447,582	△166,186,419
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	6,439,261,163	6,605,447,582	△166,186,419

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 事業活動収入			
基本財産運用収入	10	49	△39
特定資産運用収入	182,727,275	183,444,664	△717,389
補助金等収入	490,000,000	490,000,000	0
雑収入	564,994	564,461	533
その他事業活動収入	27,439,103	25,394,932	2,044,171
<b>事業活動収入計</b>	<b>700,731,382</b>	<b>699,404,106</b>	<b>1,327,276</b>
2 事業活動支出			
事業費支出	629,144,140	629,452,329	△308,189
管理費支出	37,028,462	36,502,117	526,345
その他事業活動支出	28,771,304	17,723,255	11,048,049
<b>事業活動支出計</b>	<b>694,943,906</b>	<b>683,677,701</b>	<b>11,266,205</b>
<b>事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,787,476</b>	<b>15,726,405</b>	<b>△9,938,929</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 投資活動収入			
基本財産定期預金払戻収入	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取崩収入	372,072	403,182,166	△402,810,094
特定資産定期預金払戻収入	17,988,389	17,115,030	873,359
流動資産定期預金払戻収入	120,000,000	100,000,000	20,000,000
<b>投資活動収入計</b>	<b>148,360,461</b>	<b>530,297,196</b>	<b>△381,936,735</b>
2 投資活動支出			
基本財産定期預金預入支出	10,000,000	10,000,000	0
特定資産取得支出	693,119	401,215,525	△400,522,406
特定資産定期預金預入支出	17,988,389	17,115,030	873,359
流動資産定期預金預入支出	230,000,000	100,000,000	130,000,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>258,681,508</b>	<b>528,330,555</b>	<b>△269,649,047</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△110,321,047</b>	<b>1,966,641</b>	<b>△112,287,688</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 財務活動収入			
借入金収入	1,500,000,000	2,500,000,000	△1,000,000,000
<b>財務活動収入計</b>	<b>1,500,000,000</b>	<b>2,500,000,000</b>	<b>△1,000,000,000</b>
2 財務活動支出			
借入金返済支出	1,500,000,000	2,500,000,000	△1,000,000,000
<b>財務活動支出計</b>	<b>1,500,000,000</b>	<b>2,500,000,000</b>	<b>△1,000,000,000</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△104,533,571</b>	<b>17,693,046</b>	<b>△122,226,617</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>272,077,301</b>	<b>254,384,255</b>	<b>17,693,046</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>167,543,730</b>	<b>272,077,301</b>	<b>△104,533,571</b>

## (4) 財 産 目 録

(令和5年3月31日現在)

(単位 円)

貸 借 対 照 表 科 目		金 額
(流 動 資 産)		
	現 金 預 金	277,543,730
	未 収 金	24,852,791
	前 払 金	594,597
	貯 蔵 品	14,227
流動資産合計		303,005,345
(固 定 資 産)		
基本財産	定期預金	10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	16,541,481
	減価償却引当資産	1,417,949
	投資有価証券	11,050,049,994
	投資有価証券差額積立資産	350,006
その他固定資産	什 器 備 品	2,617,956
	減価償却累計額	△1,417,949
	投資有価証券	99,380,000
固定資産合計		11,178,939,437
資 産 合 計		11,481,944,782
(流 動 負 債)		
	未 払 金	23,918,500
	預 り 金	201,677
	短期借入金	500,000,000
	1年内返済予定長期借入金	4,500,000,000
	賞与引当金	2,021,961
流動負債合計		5,026,142,138
(固 定 負 債)		
	退職給付引当金	16,541,481
固定負債合計		16,541,481
負 債 合 計		5,042,683,619
正 味 財 産		6,439,261,163

## 財務諸表に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっている。

②その他の有価証券

時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法によっており、時価のないものは移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金は支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金は役職員の期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000			10,000,000
小計	10,000,000			10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	16,203,768	693,119	355,406	16,541,481
減価償却引当資産	1,417,949			1,417,949
投資有価証券	11,221,693,328	16,666	171,660,000	11,050,049,994
投資有価証券差額積立資産	366,672		16,666	350,006
小計	11,239,681,717	709,785	172,032,072	11,068,359,430
合計	11,249,681,717	709,785	172,032,072	11,078,359,430

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位 円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)		—
小計	10,000,000	(10,000,000)		—
特定資産				
退職給付引当資産	16,541,481	—	—	(16,541,481)
減価償却引当資産	1,417,949		(1,417,949)	—
投資有価証券	11,050,049,994		(6,050,400,000)	(4,999,649,994)
投資有価証券差額積立資産	350,006			(350,006)
小計	11,068,359,430		(6,051,817,949)	(5,016,541,481)
合計	11,078,359,430	(10,000,000)	(6,051,817,949)	(5,016,541,481)

- 4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

種類	帳簿価額	時価	評価損益
国債	1,499,649,994	1,662,850,000	163,200,006
地方債	400,000,000	434,120,000	34,120,000
政府関係機関債	3,100,000,000	3,414,070,000	314,070,000
合計	4,999,649,994	5,511,040,000	511,390,006

※時価については、日本証券業協会公表の平均値単価を採用し、計算している。

- 5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
青森県原子力施設立地振興対策事業費補助金	青森県	—	490,000,000	490,000,000	—	—

- 6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	272,077,301円	現金預金勘定	277,543,730円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-110,000,000円
現金及び現金同等物	272,077,301円	現金及び現金同等物	167,543,730円

- (2) 重要な非資金取引は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
特定資産評価損	141,110,000円	特定資産評価損	171,660,000円
投資有価証券評価損	300,000円	投資有価証券評価損	1,560,000円

#### 附属明細書

- 1 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表に対する注記2で記載しているため、省略する。

- 2 引当金の明細 (単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,998,528	2,021,961	1,998,528	0	2,021,961
退職給付引当金	16,203,768	693,119	355,406	0	16,541,481